

第7章 未来（あす）を見つめたまちづくり

人々が持つ力を存分に活かし、従来の手法にとらわれない行政改革に取り組み、持続可能な行財政運営を進めることで、将来都市像の実現に向けたより効果的な市政運営をめざします。

◆施策体系

1 人権の尊重
1 人権を尊重した社会づくり
2 人権教育の推進
3 ユニバーサルデザインの推進
4 男女共同参画を進める意識と環境づくり
5 多様な生き方が受け入れられる環境づくり
2 市民参加・情報共有
1 市民参加の推進
2 わかりやすい市政情報の発信
3 広聴機能の充実
3 人材育成・組織体制
1 職員の人材育成と組織の活性化
2 職員が能力を発揮できる職場環境の整備
3 組織体制の整備・充実
4 行政経営
1 将来都市像の実現に向けた計画行政の推進
2 行政経営の考え方に立った改革の推進
3 地域の総合力の向上
4 ICTを利活用し未来をみつめた市民本位のまちづくり
5 情報セキュリティ対策の充実
5 財政運営
1 将来を見据えた財政運営
2 財源の確保
3 財務の透明性の確保
4 公共施設マネジメントの推進



第1節 人権の尊重

◆◆◆評価指標◆◆◆

人権の尊重に関する施策への満足度				企画総務課				
現状値	H29	目標値	H31	H32	H33	H34	H35	H36
	38		42	44	46	48	50	52

単位：％

人権施策にかかる取り組みの市民満足度を測る指標です。
 現 状：平成29年度の市民意識調査における施策の満足度についての設問のうち、「人権の尊重について」に関する項目に対し、「満足」「まあまあ満足」と答えた人の割合です。
 目 標：毎年度2ポイントの増加をめざすものです。

7-1-1 人権を尊重した社会づくり

(千円)

重要	事業名	担当課	指標	既存	H31	金額
	人権啓発推進事業	企画総務課			H31	1,400
	平和推進事業	企画総務課		既存	H31	446

7-1-2 人権教育の推進

(千円)

重要	事業名	担当課	指標	既存	H31	金額
	人権教育推進事業	社会教育課			H31	864
	外国人のための日本語講習会開設事業	社会教育課		既存	H31	248

7-1-3 ユニバーサルデザインの推進

(千円)

重要	事業名	担当課	指標	既存	H31	金額
	ユニバーサルデザイン推進事業	企画総務課			H31	0

7-1-4 男女共同参画を進める意識と環境づくり

(千円)

重要	事業名	担当課	指標	既存	H31	金額
	男女共同参画推進センターふらっと運営事業	男女共同参画推進センターふらっと			H31	10,925
	女性の生き方に関する相談事業	男女共同参画推進センターふらっと		既存	H31	4,680
	ふらっと企画講座実施事業	男女共同参画推進センターふらっと		指標	H31	1,446
	男女共同参画啓発・普及事業	企画総務課		既存	H31	336
	女性保護事業	こども支援課		既存	H31	320


7-1-5 多様な生き方が受け入れられる環境づくり

◆◆◆事業目標

7-1-1 職員向け人権研修会の受講者数				企画総務課				
現状値	H29	目標値	H31	H32	H33	H34	H35	H36
	200		210	210	220	220	230	230

単位：人

人権啓発の推進に向けた職員研修の取り組み状況を示す指標です。
 現 状：平成29年度の受講者数を示しています。
 目 標：平成36年度までに230人をめざすものです。



7-1-2 人権教育講座の受講者数		社会教育課						
	H29	目標値	H31	H32	H33	H34	H35	H36
現状値	762		770	775	780	785	790	800

単位:人

人権教育の推進に向けた講座の取り組み状況を示す指標です。
 現 状:平成29年度の人権教育講座の受講者数を示しています。
 目 標:平成36年度までに800人をめざすものです。

7-1-3 職員のユニバーサルデザインへの配慮度		企画総務課						
	H29	目標値	H31	H32	H33	H34	H35	H36
現状値	49.1		55.0	60.0	65.0	70.0	75.0	80.0

単位:%

職員の業務におけるユニバーサルデザインへの意識を測る指標です。
 現 状:平成30年度のユニバーサルデザインに関する職員へのアンケートの設問で、日常業務におけるユニバーサルデザインへの配慮について、「配慮して業務に取り組んでいる」と答えた人の割合です。
 目 標:平成36年度までに80%をめざすものです。

7-1-4 男女共同参画に関する講座の参加者数		企画総務課						
	H29	目標値	H31	H32	H33	H34	H35	H36
現状値	1,750		1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800

単位:人

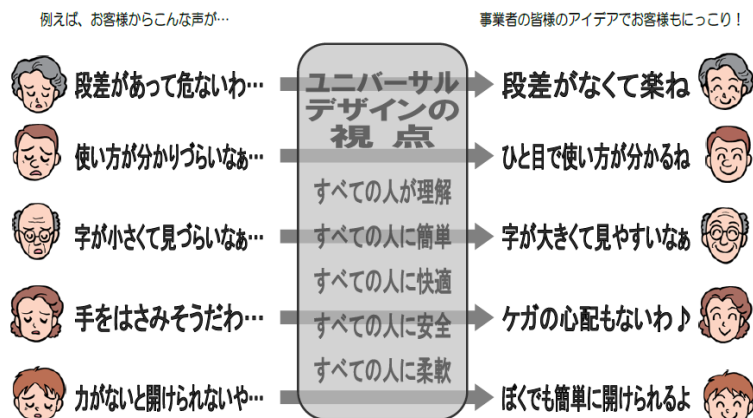
男女共同参画に関する講座に参加した人数を測る指標です。
 現 状:平成29年度の参加者数を示しています。
 目 標:毎年度1,800人以上をめざすものです。

7-1-5 ワークライフバランスの認知度		企画総務課						
	H29	目標値	H31	H32	H33	H34	H35	H36
現状値	60.6		62.0	63.0	63.5	64.0	64.5	65.0

単位:%

ワークライフバランスの認知度を測る指標です。
 現 状:平成29年度の男女共同参画の推進に関するアンケートの設問で、ワークライフバランスについて「言葉も内容も知っている」「言葉は見聞きしたことがある」と答えた人の割合です。
 目 標:平成36年度までに65.0%をめざすものです。

ユニバーサルデザインへの配慮とは…




第2節 市民参加・情報共有

◆◆◆評価指標◆◆◆

市の情報発信に対する満足度				広報課				
現状値	H29	目標値	H31	H32	H33	H34	H35	H36
	62.7		65.0	66.0	67.0	68.0	69.0	70.0

単位：%

市政情報がわかりやすいか、十分に提供されているかを測る指標です。
 現 状：平成29年度の市民意識調査の設問「所沢市では、広報ところざわ（「翔びたつひろば」含む）、ホームページ、ケーブルテレビ、メールマガジンなどで市政情報をお届けしていますが、あなたはこれらの媒体から必要な情報を得られていると感じますか」に対し、「十分感じる」「まあ感じる」と答えた人の割合です。
 目 標：平成36年度までに70%をめざすものです。



7-2-1 市民参加の推進

(千円)

最優先	参議院議員選挙執行事業	選挙管理委員会事務局	新規	H31	99,277	
			期間：H31	H32		
	概要	平成31年7月28日の任期満了に伴う参議院議員通常選挙を適正かつ公平・公正に管理執行するとともに、選挙の重要性を啓発し、市民の政治参加の拡充を図る。			H33	
				H34	未定	
	埼玉県知事選挙執行事業	選挙管理委員会事務局	新規	H31	84,644	
			期間：H31	H32		
	概要	平成31年8月30日の任期満了に伴う埼玉県知事選挙を適正かつ公平・公正に管理執行するとともに、選挙の重要性を啓発し、市民の政治参加の拡充を図る。			H33	
			H34			
最優先	所沢市長選挙執行事業	選挙管理委員会事務局	新規	H31	87,182	
			期間：H31	H32		
	概要	平成31年10月29日の任期満了に伴う所沢市長選挙を適正かつ公平・公正に管理執行するとともに、選挙の重要性を啓発し、市民の政治参加の拡充を図る。			H33	
				H34		
	埼玉県議会議員選挙執行事業	選挙管理委員会事務局	既存	H31	49,526	
			期間：H30～H31	H32		
	概要	平成31年4月29日の任期満了に伴う埼玉県議会議員一般選挙を適正かつ公平・公正に管理執行するとともに、選挙の重要性を啓発し、市民の政治参加の拡充を図る。			H33	
			H34			
最優先	所沢市議会議員選挙執行事業	選挙管理委員会事務局	既存	H31	143,818	
			期間：H30～H31	H32		
	概要	平成31年4月30日の任期満了に伴う所沢市議会議員一般選挙を適正かつ公平・公正に管理執行するとともに、選挙の重要性を啓発し、市民の政治参加の拡充を図る。			H33	
				H34		
	明るい選挙啓発事業	選挙管理委員会事務局	既存	H31	1,525	
			期間：S31～	H32	1,839	
	概要	公職選挙法令に基づき、常に選挙人が政治と選挙に関して関心を持ち、明るい選挙を実現するため、選挙の啓発に努める。			H33	1,839
			H34	1,839		
重要	所沢市表彰事業	秘書室	既存	H31	1,558	
	所沢市自治基本条例推進事業	経営企画課	既存	H31	361	
	所沢市市民参加を進めるための条例推進事業	経営企画課	既存	H31	0	
	市民相談事業	市民相談課	既存	H31	18,163	

7-2-2 わかりやすい市政情報の発信

(千円)

優先	ホームページ運用事業	広報課			既存	H31	6,581	
			期間: H8~				H32	6,639
	概要	広報紙とともに市政情報発信の基幹的役割である「市ホームページ」を維持及び運用するもの。クラウド形式のホームページ作成・公開用システムを導入し、サーバの市外移転による災害時のリスク軽減を図るとともに、事務の効率化と安定した運用を行う。					H33	6,562
							H34	6,562

重要	広報紙発行事業	広報課			既存	H31	32,096
	メール配信事業	広報課		指標	既存	H31	819
	広報CATV番組制作・放映事業	広報課			既存	H31	231
	会議の公開制度推進事業	市民相談課			既存	H31	48
	市政情報センター運営事業	市民相談課			既存	H31	674
	情報公開制度推進事業	市民相談課			既存	H31	646

7-2-3 広聴機能の充実

(千円)

重要	市長の”こんにちは訪問”事業	市民相談課			既存	H31	0
	個別広聴事業	市民相談課			既存	H31	121
	市政懇談会開催事業	市民相談課		指標	既存	H31	24

◆◆◆事業目標

7-2-1 審議会等における市民公募に伴う無作為抽出の実施率		企画総務課						
	H29	H31	H32	H33	H34	H35	H36	
現状値	85.4	目標値	86.0	86.5	87.0	87.5	88.0	88.5
単位: %								
<p>市民参加の場合において幅広い意見の聴取の成果を測る指標です。 現 状: 平成29年度の市民公募枠における無作為抽出を行った割合です。 目 標: 平成36年度までに88.5%をめざすものです。</p>								



7-2-2 ところざわほっとメールの利用登録者数		広報課						
	H29	H31	H32	H33	H34	H35	H36	
現状値	18,658	目標値	23,000	25,000	27,000	29,000	31,000	33,000
単位: 人								
<p>市政情報に関する発信の充実度を示す指標です。 現 状: 平成29年度のところざわほっとメールの利用登録者数です。 目 標: 毎年度2,000人の増加をめざすものです。</p>								



7-2-3 市政懇談会の開催回数		市民相談課					
	H29	H31	H32	H33	H34	H35	H36
現状値	7	目標値	7	7	7	7	7
単位: 回							
<p>市政に対する意見や要望を聴く取り組みを示す指標です。 現 状: 平成29年度の市政懇談会の開催回数です。 目 標: 毎年度7回以上をめざすものです。</p>							



7-2-3 市民意識調査の回収率

経営企画課

		H29	H31	H32	H33	H34	H35	H36
現状値	43.9	目標値	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0

単位：%

市民意識調査の実施に伴う充実度を測る指標です。
 現 状：平成29年度の市民意識調査の送付数に対する回収率です。
 目 標：毎年度50%以上をめざすものです。



ワークショップ



第3節 人材育成・組織体制

◆◆◆評価指標◆◆◆

人材育成・組織体制に関する施策の満足度				経営企画課・職員課			
現状値	目標値	H31	H32	H33	H34	H35	H36
-	-	100	100	100	100	100	100

単位：％

人材育成・組織体制の施策に対する市民満足度を測る指標です。
 市民意識調査における施策の満足度についての設問のうち、「人材育成・組織体制」に関する項目に対し、「満足」「まあまあ満足」と答えた人の割合です。
 現 状：平成31年度から新たに設問を設けるため、現状値は空欄です。
 目 標：毎年度100％をめざすものです。

7-3-1 職員の人材育成と組織の活性化

(千円)

重要	職員研修事業	職員課			既存	H31	7,219
----	--------	-----	--	--	----	-----	-------

7-3-2 職員が能力を発揮できる職場環境の整備

(千円)

重要	こころの健康相談事業	職員課			既存	H31	1,320
	職員ストレスチェック事業	職員課		指標	既存	H31	1,988

7-3-3 組織体制の整備・充実

(千円)


重要	組織管理事務	経営企画課			既存	H31	0
	定員管理事務	経営企画課			既存	H31	0

◆◆◆事業目標

7-3-1 自分自身が成長したと感じる職員の割合				職員課			
現状値	目標値	H31	H32	H33	H34	H35	H36
H29 -	80	80	80	80	80	80	80

単位：％


職員が、OJT※、研修や人事評価等を通して、自身が成長したと感じた割合を示す指標です。
 現 状：平成31年度から職員にアンケートを実施するため、現状値は空欄です。
 目 標：毎年度80％以上をめざすものです。
 ※OJT: On the Job Trainingの略。職場での実務による教育訓練のことを指します。



7-3-2 ストレスチェックを受検した職員の割合				職員課			
現状値	目標値	H31	H32	H33	H34	H35	H36
H29 78.4	80	80	80	80	80	80	80

単位：％


ストレスチェックの受検状況を示す指標です。
 現 状：平成29年度の割合を示しています。
 目 標：毎年度80％以上をめざすものです。



7-3-3 事務の応援件数				経営企画課			
現状値	目標値	H31	H32	H33	H34	H35	H36
H29 4	5	5	5	5	5	5	5

単位：件

「所沢市事務の応援の手続等に関する規程」に基づき、事務の繁忙時等における職員相互の応援の取り組み状況を示す指標です。
 現 状：平成29年度の件数です。
 目 標：毎年度5件以上をめざすものです。



第4節 行政経営

◆◆◆評価指標◆◆◆

年度内に改善を図った事務事業の割合		経営企画課					
	H29	H31	H32	H33	H34	H35	H36
現状値	89.6	100	100	100	100	100	100
目標値		100	100	100	100	100	100

単位：％

年度内に改善を図った事務事業の割合です。
 現 状：平成29年度に実施した事務事業評価において、前年度に改善を図った点のある事務事業の割合です。
 目 標：毎年度100%をめざすものです。

7-4-1 将来都市像の実現に向けた計画行政の推進

(千円)

最優先	所沢市公共施設長寿命化計画策定事業	経営企画課	新規	H31	24,103
			期間：H31～H32	H32	2,430
	概要	施設の老朽化度や保全優先度、総量の適正化などを考慮しながら、施設の長寿命化とライフサイクルコストの削減を図ることを目的に個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)を策定するものである。			
				H33	
				H34	
	国勢調査事業	文書行政課	新規	H31	1,668
			期間：H31～H32	H32	143,102
	概要	日本国内に住んでいる外国人を含めたすべての人及び世帯を対象とし5年ごとに行われる国の最も重要な統計調査で、人口や世帯の実態を明らかにすることで行政施策の基礎資料や民間の経営判断等に活用するため、2020年10月1日時点で実施するものである。			
				H33	
				H34	
第8期所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業	高齢者支援課	新規	H31	6,242	
		期間：H31～H32	H32	8,373	
概要	平成33年度からの3年間の「高齢者福祉計画・介護保険事業計画」を策定する。事前調査、集計分析、各種会議での検討・審議、市民への意見聴取、計画書の作成等を行う。				
			H33		
			H34		
第3次所沢市地域福祉計画策定事業	地域福祉センター	新規	H31	4,295	
		期間：H31～H32	H32	4,841	
概要	平成33年度から計画期間が開始する「第3次所沢市地域福祉計画」を策定するにあたって、より質の高い計画とするため、平成31年度にニーズの把握として、市民アンケートの手法を用いた基礎調査等を委託により実施する。				
			H33		
			H34		
第2期所沢市子ども・子育て支援事業計画策定事業	こども政策課	既存	H31	5,170	
		期間：H30～H31	H32		
概要	平成27年度からの5年間の計画期間とする現行の子ども・子育て支援事業計画が、平成31年度に終了となることから、子ども・子育て支援法に基づき、新たに第2期所沢市子ども・子育て支援事業計画を策定するものである。				
			H33		
			H34		
第2次所沢市保健医療計画策定事業	保健医療課	既存	H31	5,334	
		期間：H30～H31	H32		
概要	平成28年度に策定した「所沢市保健医療計画」は、平成31年度に計画最終年度を迎えるため、より充実した質の高い「第2次所沢市保健医療計画」を策定し、第6次所沢市総合計画の目標でもある「健康(けんこう)長寿のまち」の実現を目指すものである。				
			H33		
			H34		
水とみどりがつくるネットワーク計画策定事業	みどり自然課	既存	H31	14,694	
		期間：H30～H31	H32		
概要	本市の魅力の一つである水とみどりについて広く発信することを目的に、保全したみどりや水辺の主軸である河川等を相互に結びつける散策路を中心とした整備を推進するための計画策定を行う。				
			H33		
			H34		
一般廃棄物処理基本計画改訂及び災害廃棄物処理基本計画策定事業	資源循環推進課	既存	H31	12,260	
		期間：H30～H31	H32		
概要	法律で策定を義務づけられている一般廃棄物処理基本計画について、処理施設の整備等について部分改訂を行う。あわせて、国・県の指針に基づき、大規模災害時に発生する災害廃棄物の処理計画について、平常時から計画を策定し災害に備える。				
			H33		
			H34		

最優先	所沢市街づくり基本方針改定事業	都市計画課	既存	H31	7,413
			期間:H29~H31	H32	
	概要	都市計画法第18条の2に基づく都市計画に関する基本的な方針である「所沢市街づくり基本方針」について、所沢市総合計画の見直しや社会情勢の変化等を踏まえ、全面的な改定を行うものである。		H33	
				H34	

優先	生物多様性ところざわ戦略策定事業	みどり自然課	新規	H31	1,481
			期間:H31~H32	H32	26,347
	概要	本市のみどりの状況や生物の生育・生息状況等に応じた適切な保全・整備活動を実施するため、「生物多様性基本法」に基づき、生物多様性国家戦略を基本とした地域版である「生物多様性ところざわ戦略」を策定するものである。		H33	
				H34	
	産業振興ビジョン推進事業	産業振興課	既存	H31	2,296
			期間:H28~	H32	2,296
	概要	市内の経済動向を調査し、その結果を基に「所沢市産業振興ビジョン」の進行状況の管理及び現況を踏まえた課題整理や課題解決に関する施策の研究を行い、市と協議等を行う「所沢市産業振興ビジョン推進会議」を開催するものである。		H33	2,296
				H34	2,296
	農業振興地域整備計画改定事業	農業振興課	既存	H31	5,940
			期間:H30~H31	H32	
	概要	農業、商業、工業、観光が一体となり地域を活性化していく取り組みを示す「産業振興ビジョン」との整合性を図ること及び都市計画における産業用地の創出や暫定逆線引き地区の見直し等にあわせた農業上の土地利用の方向性を示すため、当該計画の改定を行う。		H33	
				H34	
都市農業振興基本計画策定事業	農業振興課	既存	H31	3	
		期間:H30~H31	H32		
概要	平成28年5月に国が「都市農業振興基本計画」を閣議決定し、地方公共団体は基本計画を基本として地方計画を定めるよう努めることとされ、埼玉県においても、埼玉県都市農業振興計画が策定されたことから、市独自の基本計画の策定を行う。		H33		
			H34		

重要	所沢市マネジメントシステム推進事業	経営企画課	既存	H31	1,039
	所沢市公共施設長寿命化計画策定支援事業	経営企画課	既存	H31	24,103

7-4-2 行政経営の考え方に立った改革の推進

(千円)

重要	行政経営推進事業	経営企画課	既存	H31	1,704
	「未来(あす)を見つめ、今を動く」政策形成事業	経営企画課	既存	H31	2,700

7-4-3 地域の総合力の向上

(千円)

最優先	COOL JAPAN FOREST構想推進事業	経営企画課	既存	H31	2,666
			期間:H27~	H32	未定
	概要	「ところざわサクラタウン」を中心とした重点推進エリアにおいて、市が周辺環境を整備し産官共同で文化事業や企業誘致等を行い、「みどり・文化・産業が調和したまち」の創出に向けた事業を展開する。構想の進捗管理を行うとともに、啓発に取り組むものである。		H33	未定
				H34	未定

重要	地方版総合戦略推進事業	経営企画課	既存	H31	64
	ダイアプラン推進事業	経営企画課	既存	H31	726

7-4-4 ICTを利活用し未来をみつめた市民本位のまちづくり

(千円)

最優先	全庁ネットワーク及び統合仮想化基盤再構築事業	IT推進課	新規	H31	46,144
			期間:H31~H36	H32	184,576
	概要	市庁舎7階のコンピュータ機械室や各フロアに設置されている機器等の全庁ネットワークと各種システム(住民記録システム、税系システム、福祉総合システム等)を搭載している統合仮想化基盤を更新するものである。		H33	184,576
				H34	184,576
	地方税共通納税システム導入事業	収税課	新規	H31	4,907
			期間:H31	H32	
概要	地方税の電子申告及び国税連携を行うシステムであるeLTAX(エルタックス)が平成31年9月に更新されることに合わせて、既存の税系システムを改修し、事業者からの電子納税を可能にするものである。		H33		
			H34		

最優先	介護保険システム改修事業		介護保険課	新規	H31	12,792	
					H32		
	概要		平成31年10月の消費税率引上げに伴う介護保険制度の見直し及び同年7月に予定されている社会保障・税番号制度における見直し等に合わせて、介護保険システムの改修を行う。			H33	
						H34	
	税系システム改修事業		国民健康保険課	新規	H31	1,029	
					H32		
	概要		国民健康保険の旧被扶養者に係る応益割の減免について、平成31年度から適用期間を2年に限ることが厚生労働省から示されたことに対応するため、税系システムを改修するものである。			H33	
						H34	
	市民健康管理支援システム改修事業		健康管理課	新規	H31	3,900	
					H32		
概要		平成32年6月より個人番号制度による情報連携において、乳幼児健診等の健診データを情報連携の対象とすることが示されたことから市民健康管理支援システムの改修を実施するものである。			H33		
					H34		
所沢市議会ICT化推進事業(グループウェア導入事業)		議会事務局	新規	H31	180		
				H32			
概要		市議会議員及び議会事務局でグループウェアを導入し、議案資料等の共有ファイルでの管理や、議員及び議会事務局間でのスケジュール等の情報の共有などにより、業務の効率化及びペーパーレス化を図るものである。			H33		
					H34		

優先	グループウェア更新事業		IT推進課	新規	H31	9,900	
					H32		
	概要		スケジュール調整や回覧・インフォメーションなど、職員が業務を行う上で基本的なインフラとして機能している現行グループウェアにおいて、平成26年11月の導入後5年が経過し、OSのサポートが平成32年1月で終了することから、更新を行うものである。			H33	
						H34	
	全庁ネットワークパソコン整備事業		IT推進課	既存	H31	5,205	
					H32	15,614	
	概要		平成25年8月に導入した全庁ネットワークパソコン200台の更新と70台の増設を行うものである。平成25年8月に導入した全庁ネットワークパソコンは、平成31年7月で使用開始から6年となり、動作の遅延や故障も発生しているため、同パソコンを更新するものである。			H33	15,614
						H34	15,614
	広報編集システム更新事業		広報課	新規	H31	692	
					H32		
概要		広報編集システムは、広報紙「広報ところざわ」を作成する際に紙面の編集やデザインを行うシステムである。現行のシステムは導入後5年が経過し、機器の老朽化に加え、平成27年3月にソフトウェアの提供可能期間が満了していることから、更新を行うものである。			H33		
					H34		
住居表示台帳管理システム改修事業		文書行政課	新規	H31	2,297		
				H32			
概要		住居表示台帳管理システムは、住居表示整備実施地区における街区番号及び住居番号等の管理を行うシステムであり、老朽化が進んでいること等から、市民サービスへの影響を鑑み、機器の更新により、システムの安定稼働を確保するものである。			H33		
					H34		
共用印刷機更新事業(孔版印刷機)		文書行政課	新規	H31	1,369		
				H32			
概要		孔版印刷機は、簡単な操作で印刷物を作成できることから需要が高く、幅広く活用されているが、現行の機器は使用耐久枚数を越え老朽化が進んでいるため、市民サービスへの影響を鑑み、新しい機種への入替えを行い、機器の安定稼働を図るものである。			H33		
					H34		
会計年度任用職員制度運営事業		職員課	新規	H31	3,025		
				H32	28,428		
概要		平成32年度より会計年度任用職員制度が創設される。それに伴い、人事給与システムの改修や、報酬計算業務並びに社会保障業務を専門業者に外部委託することで、会計年度任用職員及び臨時的任用職員制度の効率的な運営を図るものである。			H33	19,831	
					H34	19,831	
財務会計システム更新事業		財政課	新規	H31	38,000		
				H32			
概要		予算編成・執行等を行う財務会計システムが入っているWindows Sever2008のサポートが平成32年1月に終了することから、新たなOSへの移行を行うものである。			H33		
					H34		

	航空写真閲覧システム更新事業	資産税課	新規	H31	710
			期間:H31	H32	
概要	現行システムのサーバOSのサポートが平成32年1月に終了することに伴い、セキュリティの低下が予想されることから、システムの安定稼働を図るため、サーバOSのバージョンアップを行うものである。				
	税系システム更新事業	市民税課・資産税課・ 収税課・国民健康保 険課	新規	H31	56,792
			期間:H31	H32	
概要	税系システムで使用しているサーバOSのサポート及び税系システムのサポートが終了することから、セキュリティの低下を防ぎ、システムの安定稼働を図るため、サーバOS及び税系システムのバージョンアップを行うものである。				
	税系システム機器等更新事業	市民税課・収税課・国 民健康保険課	新規	H31	1,956
			期間:H31	H32	
概要	税系システムで使用しているクライアントPCのうち、平成28年度に導入した15台のOSのサポートが終了することに伴い、セキュリティの低下が予想されることから、OSのバージョンアップと併せて税系システムに対応する設定を行うものである。				
	住民記録システム更新事業	市民課	新規	H31	33,480
			期間:H31	H32	
概要	住民記録システムは、主に住民票・印鑑登録・年金・学齢簿を管理するシステムで、このシステムのOSのメーカーサポートが平成32年1月14日で終了することから、新たなOSに対応するシステムへ更新する。				
	住民基本台帳ネットワークシステム更新事業	市民課	新規	H31	13,254
			期間:H31	H32	
概要	住民基本台帳ネットワークシステムは、市民の利便性及び行政事務の効率化のため、全国共通のネットワークで住民基本台帳上の本人確認情報を管理しており、高い安全性と安定した運用が必要であることから、全国一斉にシステムを更新する。				
	生活保護システム更新事業	生活福祉課	新規	H31	0
			期間:H31～H32	H32	52,993
概要	現行システムは、サーバ及びクライアントPCのOSのサポートが平成32年1月で終了することに伴い、セキュリティの低下が予想されることから、OSのバージョンアップ及び最新OSに対応したシステムに更新するものである。				
	生活保護システム用プリンタ更新事業	生活福祉課	新規	H31	393
			期間:H31	H32	
概要	現行の生活保護システム用プリンタは平成23年1月から使用してきたが、設置後8年を経過しており、機器の老朽化に伴う不具合が多く発生し、業務に支障を来していることから、平成31年12月にプリンタの更新を行うものである。				
	高齢者介護予防システム機器等更新事業	高齢者支援課	新規	H31	5,623
			期間:H31	H32	
概要	使用するOS(基本ソフト)のサポートが終了することに伴い、平成26年10月に導入した機器(サーバ1台、ノートパソコン30台)のセキュリティの低下が予想されるため、同機器等を更新することでセキュリティの低下を防ぐものである。				
	介護保険総合支援システム用回線高速化事業	介護保険課	新規	H31	812
			期間:H31	H32	
概要	国保連での機器更新に併せて、ISDN回線から高速回線への切替えに対応するため、介護保険総合支援システム専用の光回線を敷設し、平成31年7月より高速回線化することで事務の円滑化を図る。				
	福祉総合システム改修事業(児童扶養手当システム支払変更対応)	こども支援課	新規	H31	2,376
			期間:H31	H32	
概要	児童扶養手当法の改正に伴い、支払回数が年3回から6回に変更となるため、平成31年度以降の支払事務を円滑に遂行するため、福祉総合システムの児童扶養手当システムを改修する。				
	福祉総合システム端末等機器入替事業	こども支援課・こども福祉課・ 保育幼稚園課・生活福祉課・ 障害福祉課・高齢者支援課・ 地域福祉センター・健康管理 課・教育総務課(保健給食課分含 む)	新規	H31	4,355
			期間:H31	H32	
概要	機器の老朽化及びクライアントPCのOSサポートが平成32年1月で終了することに伴い、最新OSに対応した端末等機器に入れ替えるものである。				

優先

優先	税系システム整備事業	国民健康保険課	新規	H31	2,841	
			期間:H31	H32		
	概要	職員数に対して税系システムインストール端末が不足しており、これらの不足端末を調達することで業務改善を行うものである。			H33	
				H34		
	後期高齢者医療システム更新事業	国民健康保険課	新規	H31	14,589	
			期間:H31	H32		
	概要	後期高齢者医療システムで使用しているサーバのOSのサポートが平成32年1月に終了することに伴い、現行システムのリース期間が終了する平成31年10月から、サーバOSとシステムをバージョンアップし、併せてパソコン、プリンターの入れ替えを行うものである。			H33	
				H34		
	道水路境界確定公図の地理空間情報システム(庁内型)統合事業	建設総務課	新規	H31	15,399	
			期間:H31	H32		
概要	道水路境界の確定情報について、IT推進課が導入した地理空間情報システムで一括して管理し、併せて庁内への情報提供を行うため、道水路境界の確定状況を記載した紙の公図を電子化し、この電子データと既存の境界確定図等を、同システムに統合する。			H33		
			H34			
設計支援システム(CAD)更新事業	営繕課	新規	H31	2,449		
		期間:H31	H32			
概要	平成25年度に導入した現行システムは、OSの延長サポートが平成32年1月に終了することや、機器の老朽化による動作不良等で業務に支障をきたす恐れがあることから、本システムの更新を行うものである。			H33		
			H34			
公共施設予約システム端末機器入替事業	企画総務課・地域づくり推進課・障害福祉課・産業振興課・社会教育課・スポーツ振興課・生涯学習推進センター	新規	H31	9,150		
		期間:H31	H32			
概要	平成25年導入の機器を利用しているが、機器の老朽化に加え、クライアントPCのOSのサポートが平成32年1月14日で終了することに伴い、最新OSに対応した端末等機器に入れ替えるものである。なお、入替に伴う予算については、端末等機器入替を行う7課にて確保する。			H33		
			H34			
給食管理システム用コンピュータ更新事業	保健給食課	新規	H31	1,839		
		期間:H31	H32			
概要	市立小学校(単独調理校および親子調理校)に設置し、教育ネットワークに接続しているコンピュータ18台について、機器の老朽化及びリース期間(再リースを含む)の終了に伴い更新する。			H33		
			H34			
教育ネットワークシステム相談用コンピュータ機器更新事業	教育センター	新規	H31	1,324		
		期間:H31	H32			
概要	教育センターに導入されている教育ネットワークシステム相談業務用パソコン16台及び周辺機器の更新を行うものである。			H33		
			H34			
農地転用記録簿等電子化委託事業	農業委員会事務局	新規	H31	3,532		
		期間:H31	H32			
概要	昭和32年度からの農地転用履歴等を記録した紙媒体書類を電子化し、書類原本を良好な状態で適切に保存する。電子化と併せて、農地転用地の検索機能を設け、証明書交付時等に迅速に対応する。			H33		
			H34			

重要	農地情報システム導入事業	農業振興課		既存	H31	278
----	--------------	-------	--	----	-----	-----

7-4-5 情報セキュリティ対策の充実

(千円)

優先	個人番号カード交付促進事業	市民課	既存	H31	55,089	
			期間:H27~	H32	55,358	
	概要	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、個人番号カードを多くの市民に対して交付促進を図るものであり、各まちづくりセンターでの市民への申請補助、企業や学校を訪問し、希望する社員や学生に申請の出張受付を行う。			H33	55,611
				H34	55,864	


重要	個人情報保護制度推進事業	市民相談課		既存	H31	645
----	--------------	-------	--	----	-----	-----

◆◆◆事業目標

7-4-1 個別計画におけるPDCAサイクルの導入率		経営企画課						
		H28	H31	H32	H33	H34	H35	H36
現状値	60.8	目標値	100	100	100	100	100	100

単位：％


PDCAサイクルによる進行管理の手法をとっている個別計画の割合を示す指標です。
 現 状：平成29年度の導入率です。
 目 標：毎年度100%をめざすものです。



7-4-2 行動計画表に掲げた目標の達成率		経営企画課						
		H28	H31	H32	H33	H34	H35	H36
現状値	80	目標値	100	75	80	85	90	95

単位：％


行政改革への取り組み状況を示す指標です。
 現 状：平成28年度の第6次行政改革大綱に掲げた項目の平成28年度の達成率です。
 目 標：平成36年度までに95%をめざすものです。
 ※次期行革の取り組みについて新たな年次目標等を設定するため、いったん目標値が下がります。



7-4-3 自治体・企業・教育機関等と協定等により連携している事務事業の件数		経営企画課						
		H29	H31	H32	H33	H34	H35	H36
現状値	184	目標値	195	200	205	210	215	220

単位：件


自治体・企業・教育機関等との連携の充実度合いを示す指標です。
 現 状：平成29年度において、指定管理・民間委託を除き、連携により実施している取り組みの件数です。
 目 標：平成36年度までに220件をめざすものです。



7-4-4 「所沢市ICT推進アクションプラン」における進捗状況		IT推進課						
		H29	H31	H32	H33	H34	H35	H36
現状値	99	目標値	100	100	100	100	100	100

単位：％


情報化政策を推進するための行動計画である「所沢市ICT推進アクションプラン」の各年度における進捗状況を示す指標です。
 現 状：平成29年度の進捗状況の評価が、「適切」「おおむね適切」であったシステムの割合です。
 目 標：毎年度100%をめざすものです。



7-4-5 情報セキュリティ監査における指摘事項、観察事項改善率		IT推進課						
		H29	H31	H32	H33	H34	H35	H36
現状値	100	目標値	100	100	100	100	100	100

単位：％

組織の情報資産を守るため、市全体のセキュリティレベルの維持・向上を図ることを目的とした情報セキュリティ監査の各年度における実施状況を示す指標です。
 現 状：平成29年度の情報セキュリティ監査による指摘事項、観察事項の改善率を示しています。
 目 標：毎年度100%をめざすものです。



第5節 財政運営

◆◆◆評価指標◆◆◆

実質公債費比率※		財政課						
現状値	H28	目標値	H31	H32	H33	H34	H35	H36
	1.6		5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0

単位：％

健全で計画的な財政運営の成果を測る指標です。
 現 状：平成28年度決算値です。
 目 標：毎年度5.0％以下をめざすものです。
 ※地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。資金繰りの程度を示す指標ともいえ、一定数値を超えると、早期健全化を求められます。



7-5-1 将来を見据えた財政運営

(千円)

優先	概要	出納取扱金融機関指定変更事業	経営課	新規	H31	0
				期間：H31	H32	H33
		現行の出納取扱金融機関から辞退したい旨の通知を受け、新たな出納取扱金融機関を指定することとなった。新たな出納取扱金融機関については、市としての整合を図る等との理由から、本市指定金融機関と同一の金融機関に変更するものである。				

7-5-2 財源の確保

(千円)

最優先	概要	固定資産土地評価替基本調査委託事業	資産税課	新規	H31	45,441	
				期間：H31	H32	H33	H34
		固定資産税（土地）の評価替えは、地価公示価格及び不動産鑑定評価から求めた価格を活用し、3年毎に行われている。次回評価替えの価格調査基準日である平成32年1月1日時点の標準宅地について、不動産鑑定士による不動産鑑定評価を実施するものである。					
最優先	概要	市税収納管理等委託事業	収税課	指標	既存	H31	39,816
				期間：H30～	H32	41,360	H33
		収納管理、口座振替、滞納整理調査業務を委託化し、滞納整理担当職員を確保することにより、きめ細かい市民への対応、市税の早期収納、収入額の増加及び収納率の向上等を図るものである。					

優先	概要	市有財産活用事業	管財課	既存	H31	908	
				期間：H22～	H32	908	H33
		未利用市有地等について、売払い可能で、且つ比較的需要の見込める土地については、一般競争入札等により、売払いを行っていくものである。					
優先	概要	収納率向上対策事業（自動音声電話催告システム事業）	収税課	指標	既存	H31	1,990
				期間：H29～	H32	1,990	H33
		市税の現年度未納者等に対し、自動音声電話催告システムを利用して電話催告を実施することで、払い忘れや分納の不履行などによる未納の早期解決を図るものである。					

7-5-3 財務の透明性の確保

7-5-4 公共施設マネジメントの推進

(千円)

最優先	概要	保育園施設整備事業	保育幼稚園課	新規	H31	54,494
				期間：H31	H32	H33
		所沢市公共建築物修繕計画に基づき、施設の延命化を図るものである。平成31年度は北所沢保育園と柳瀬保育園の改修工事を実施する。				

最優先	保健センター化粧梁等撤去事業	健康管理課	新規	H31	8,452
			期間: H31	H32	
	概要	保健センターは、平成10年の竣工から20年が経過しているが、センター北側及び南側の外部化粧梁が経年劣化して、梁を覆っているステンレス製化粧パネルの一部が外れて落下したことから、化粧梁及び梁を支えている柱型の撤去工事を実施するものである。	H33		
			H34		

優先	PCB含有物廃棄処分事業	管財課	既存	H31	1,241
			期間: H28~H31	H32	
	概要	ポリ塩化ビフェニル(以下「PCB」という。)は、電気機器の絶縁油等で使用されていた化学物質である。PCB含有物については、平成31年度においては、低濃度PCB含有物が含まれるコンデンサの廃棄処分を実施するものである。	H33		
			H34		
	市庁舎管理事業	管財課	既存	H31	275,032
			期間: S61~	H32	273,449
	概要	効率的かつ効果的な施設運用を行い、来庁者や職員が安全かつ快適に庁舎を利用できるようにするとともに、環境に配慮した施設管理に努める。主な取り組みとしては、庁舎総合管理業務を委託により実施、市役所別館としてNTT並木ビルを賃借している。	H33	275,432	
			H34	275,432	
市庁舎修繕事業	管財課	既存	H31	23,443	
		期間: S63~	H32	23,443	
概要	市庁舎施設の老朽化に伴う設備の不具合箇所等を改善し、建物・空調・機械・電気・衛生設備等の設備性能を維持改善することにより、来庁者や職員の安全確保、快適性や執務環境の向上・充実を図るため、市庁舎の修繕を行うものである。	H33	23,443		
		H34	23,443		


重要	公共建築物修繕計画推進事業	営繕課	既存	H31	0
----	---------------	-----	----	-----	---

◆◆◆事業目標

7-5-1 将来負担比率		財政課					
	H28	H31	H32	H33	H34	H35	H36
現状値	2.5	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
目標値							

単位: %


将来的に負担が必要な負債の大きさを測る指標です。
 現 状: 平成28年度の決算に基づく数値です。
 目 標: 毎年度30.0%以下をめざすものです。



7-5-2 市税の収納率		収税課					
	H29	H31	H32	H33	H34	H35	H36
現状値	93.9	96.6	97.0	97.5	98.0	98.0	98.0
目標値							

単位: %


収納率向上にむけた取り組みの成果を測る指標です。
 現 状: 平成29年度の市税の収納率です。
 目 標: 毎年度、県平均以上をめざすものです。



7-5-3 財政情報に関する市ホームページのアクセス件数		財政課					
	H29	H31	H32	H33	H34	H35	H36
現状値	56,399	57,000	58,000	59,000	60,000	61,000	62,000
目標値							

単位: 件

財政情報に対する市の関心度を測る指標です。
 現 状: 平成29年度の財政情報に関する市ホームページのアクセス件数です。
 目 標: 平成36年度までに、現状からおよそ10%増をめざすものです。



7-5-4 公共施設の総面積

経営企画課

		H29	H31	H32	H33	H34	H35	H36
現状値		715,675.08	現状値以下					
	目標値							

単位：㎡

公共施設等総合管理計画に掲げる「公共施設の総量適正化」の状況を測る指標です。

現 状：平成29年度の公共施設の総面積です。

目 標：計画期間中における公共施設の総面積について、現状値以下をめざすものです。

